

第80回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

【連 結 計 算 書 類】
連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表

【計 算 書 類】
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

第一屋製パン株式会社

当社は、第80回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結株主資本等変動計算書、連結注記表及び株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.daiichipan.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書
(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,305,567	3,658,571	607,642	△9,512	7,562,269
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△739,675		△739,675
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△739,675	△11	△739,686
当 期 末 残 高	3,305,567	3,658,571	△132,032	△9,524	6,822,582

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	622,059	△6,180	615,878	8,178,147
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△739,675
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103,360	150,864	47,504	47,504
当 期 変 動 額 合 計	△103,360	150,864	47,504	△692,182
当 期 末 残 高	518,698	144,683	663,382	7,485,965

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ベーカーリープチ、(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産
製 品……………売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
商 品……………月別総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料及び仕掛品……………同上
貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械及び装置については、定額法によっております。
なお、2007年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械及び装置以外の有形固定資産についても2007年度税制改正前の定率法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 賃貸固定資産……………定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金……………債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 重要なヘッジ会計の方法
 - 1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金
 - 3) ヘッジ方針
当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。
 - 4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
 - ② 消費税等の会計処理の方法…税抜方式によっております。
 - ③ 連結納税制度の適用…当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。
 - ④ 退職給付に係る会計処理の方法
 - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
 - 3) 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

食品事業に係る固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	金額
有形固定資産	7,829,896千円
無形固定資産	66,713千円
減損損失	176,204千円

当連結会計年度において、当社の食品事業に係る資産グループのうち、金町工場を除く全工場及び共用資産を含めたより大きな単位について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから減損の兆候があると判断しました。当該兆候が認められる資産グループ及び共用資産を含めたより大きな単位について、回収可能価額を測定した結果、大阪空港工場について帳簿価額が正味売却価額を上回っていることから、減損損失を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社の食品事業に係る資産グループのうち、金町工場を除く全工場及び共用資産を含めたより大きな単位の有形固定資産等の回収可能価額については、正味売却価額を回収可能価額として算定しております。正味売却価額は外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

② 主要な仮定

不動産鑑定評価には主として原価法が適用され、主要な仮定は鑑定評価手法の適用方法及び建物の再調達原価並びに土地の更地価格であります。処分費用について、主要な仮定は購入業者や解体業者からの処分費用の見積り金額等に基づく将来の見込額であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である建物の再調達原価及び土地の更地価格は、建築費の動向及び不動産市況等により左右され、処分費用見込額も既存設備に係る撤去工事の個別性が高いことから、正味売却価額の算定には不確実性が存在し、正味売却価額が変動することにより、固定資産の減損損失の算定に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、コロナ禍前と比較して当グループの売上高が減少し、その状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症の影響について、前連結会計年度においては当連結会計年度末まで継続すると仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、当連結会計年度末においては新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き翌連結会計年度末まで継続するものとの仮定に基づき、継続企業の前提に係る将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計に関する取扱いの適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産及びその対応債務

(1) 担保提供資産

建物及び構築物(簿価)	2,077,356千円
機械装置及び運搬具(簿価)	650,905千円
工具器具及び備品(簿価)	33,400千円
土地	2,468,141千円
賃貸固定資産(簿価)	234,068千円
計	5,463,872千円

(2) 対応債務

短期借入金	3,808,700千円
長期預り金	54,186千円
計	3,862,886千円

なお、上記のほか、未償還社債に関する被保証債務が75,000千円あります。

また、上記の金額には工場財団抵当(1,798,547千円)並びに当該対応債務(3,408,700千円)が含まれております。

2. 固定資産の減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	27,164,252千円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
(2) 賃貸固定資産の減価償却累計額	519,171千円

3. 財務制限条項

当社は、運転資金及び設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等とコミットメント契約を締結しております。これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

2019年12月26日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	2,200,000千円
借入実行残高(当連結会計年度末残高)	500,000千円
差引未実行残高	1,700,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

- (1) 2019年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 2019年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触していません。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府	事業用資産－製造用設備	構築物、機械装置及び運搬具等	176,204

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については工場を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び共用資産を含めたより大きな単位について、回収可能価額を測定した結果、大阪空港工場について帳簿価額が正味売却価額を上回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度の末日における発行済株式総数

普通株式

6,929,900株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針です。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を把握することとしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。

営業債務である買掛金は2ヶ月以内の支払期日です。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。なお、一部の長期借入金については、当社所定の社内規定手続きを行ったうえで、金利変動リスクを回避する目的より金利スワップ取引を利用しております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資を目的としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
(1) 現金及び預金	1,452,157	1,452,157	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,461,178	3,461,178	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,198,397	1,198,397	—
(4) 支払手形及び買掛金	(971,374)	(971,374)	—
(5) 短期借入金	(3,900,000)	(3,900,000)	—
(6) 未払費用	(1,242,319)	(1,242,319)	—
(7) 長期借入金 (* 2)	(208,700)	(208,700)	—
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(* 2) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は1年内返済予定のもののみであり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(7)参照)

(注2) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額16,096千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、千葉県において、賃貸用の施設（土地及び建物を含む。）を所有しております。2021年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124,056千円（賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設	3,165,191	△18,589	3,146,602	2,310,000
合計	3,165,191	△18,589	3,146,602	2,310,000

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、増加額はなく、減少額は減価償却費（18,589千円）であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,081円22銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 106円83銭 |

(重要な後発事象)

当グループは、保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

(1) 投資有価証券売却の理由

事業活動に必要な資金を調達するため。

(2) 投資有価証券売却の内容

- | | |
|------------|-----------------|
| ①売却株式 | 当社保有の上場株式17銘柄 |
| ②売却期間 | 2022年1月21日～2月7日 |
| ③投資有価証券売却益 | 692百万円 |

株主資本等変動計算書
(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,305,567	3,659,105	600,600	1,303,373	△1,573,506
当期変動額					
当期純損失(△)					△746,452
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△746,452
当期末残高	3,305,567	3,659,105	600,600	1,303,373	△2,319,958

	株主資本			評価・ 換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	330,466	△9,512	7,285,627	622,059	7,907,686
当期変動額					
当期純損失(△)	△746,452		△746,452		△746,452
自己株式の取得		△11	△11		△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△103,360	△103,360
当期変動額合計	△746,452	△11	△746,463	△103,360	△849,824
当期末残高	△415,985	△9,524	6,539,163	518,698	7,057,862

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 子会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
 - ① 製 品……………売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ② 商 品……………月別総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ③ 原材料及び仕掛品……………同上
 - ④ 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、機械及び装置については、定額法によっております。
なお、2007年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械及び装置以外の有形固定資産についても2007年度税制改正前の定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リ ー ス 資 産……………所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 賃貸固定資産……………定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法……………特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………（ヘッジ手段）金利スワップ
（ヘッジ対象）借入金
 - ③ ヘ ッ ジ 方 針……………当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
 - (2) 消費税等の会計処理の方法……………税抜方式によっております。
 - (3) 連結納税制度の適用……………当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

食品事業に係る固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	金額
有形固定資産	7,074,818千円
無形固定資産	65,859千円
減損損失	176,204千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）食品事業に係る固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、コロナ禍前と比較して当社の売上高が減少し、その状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症の影響について、前事業年度末においては当事業年度末まで継続すると仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、当事業年度末においては新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き翌事業年度末まで継続するものとの仮定に基づき、継続企業の前提に係る将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産及びその対応債務

(1) 担保提供資産

建物（簿価）	1,826,229千円
構築物（簿価）	33,026千円
機械及び装置（簿価）	648,542千円
車両運搬具（簿価）	2,362千円
工具器具及び備品（簿価）	33,400千円
土地（簿価）	2,468,141千円
賃貸固定資産（簿価）	234,068千円
計	5,245,772千円

なお、上記担保資産のうち、土地（50,959千円）及び建物（184,053千円）をスリースター製菓株式会社の被保証債務の物上保証に供しております。

(2) 対応債務

短期借入金	3,808,700千円
長期預り金	54,186千円
計	3,862,886千円

なお、上記のほか、未償還社債に関する被保証債務が30,000千円あります。

また、上記の金額には工場財団抵当（1,798,547千円）並びに当該対応債務（3,408,700千円）が含まれております。

2. 固定資産の減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	25,926,261千円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
(2) 賃貸固定資産の減価償却累計額	519,171千円

3. 財務制限条項

当社は、運転資金及び設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等とコミットメント契約を締結しております。これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

2019年12月26日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	2,200,000千円
借入実行残高（当事業年度末残高）	500,000千円
差引未実行残高	1,700,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

(1) 2019年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(2) 2019年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触しております。

4. 保証債務

他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証

(株)ファースト・ロジスティックス 142,492千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

(1) 金銭債権 14,927千円

(2) 金銭債務 910,522千円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府	事業用資産－製造用設備	構築物、機械装置及び運搬具等	176,204

連結注記表「連結損益計算書に関する注記（減損損失）」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社との取引高

(1) 仕入高 6,579,694千円

(2) その他の営業取引高 2,303,745千円

(3) 営業取引以外の取引高 202,330千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 6,253株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金 536,239千円

退職給付引当金 665,861千円

減損損失 53,953千円

関係会社株式評価損 32,118千円

賞与引当金 12,064千円

その他 97,427千円

繰延税金資産 小計 1,397,665千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △536,239千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △861,425千円

評価性引当額 小計 △1,397,665千円

繰延税金資産 合計 一千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金 575,062千円

その他有価証券評価差額金 228,921千円

その他 1,868千円

繰延税金負債 合計 805,851千円

繰延税金負債の純額 805,851千円

(関連当事者との取引に関する注記)**1.親会社及び法人主要株主等**

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	豊田通商(株)	愛知県 名古屋市	64,936	各種物品の 国内取引等	(被所有) 直接33.48	業務提携 原材料 の購入 役員の 兼任	原材料 の購入	5,427,642	買掛金 未払費用	555,830 4,781

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

2.子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	スリースター 製菓(株)	所有 直接100%	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸収入	67,320	-	-
				業務受託料	60,000	-	-
子会社	(株)ファースト・ロジスティックス	所有 直接100%	製品等の配送 不動産の賃貸 役員の兼任	製品等の配送	2,294,560	未払費用	220,173

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃貸収入は、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。

業務受託料は、両社が協議のうえ、決定しております。

製品等の配送は、市場の実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,019円39銭
2. 1株当たり当期純損失	107円81銭

(重要な後発事象)

当社は、保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

詳細につきましては、連結注記表「(重要な後発事象に関する注記)」をご参照ください。